

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」への取組方針について

SOMPO コーポレートサービス株式会社では、2023年11月29日に内閣官房および公正取引委員会から示された「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に基づき、発注者として適切な労務費の転嫁に取り組んでまいります。

○定期的な協議・コミュニケーションを実施します

- ・ 受注者の皆さまから、労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合には協議に応じ、労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いはいたしません。
- ・ 受注者の皆さまから、取引価格の引上げを求められていなくても、労務費の転嫁について協議の場を設けます。
- ・ 協議に限定せず、受注者の皆さまと定期的なコミュニケーションを図ります。

○公表資料を尊重します

- ・ 受注者の皆さまが公表資料を用いて提示する希望価格については、これを合理的な根拠があるものとして尊重します。
- ・ 必要に応じて、労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方などをご提案します。

○サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行います

- ・ 労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁により適正な価格設定を行うことを常に意識して、希望価格の妥当性を判断します。

○記録を作成、保管します

- ・ 受注者の皆さまとの価格交渉の記録を作成し、保管します。

以上